

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

Banco Santander-Chile（証券コード：-）

【新規】

外貨建長期発行体格付
格付の見通し

A+
安定的

■格付事由

- (1) Banco Santander-Chile（Santander Chile）は、チリを本拠とする総資産（18/12 期末：39 兆ペソ、約 6 兆円）で同国最大の銀行。スペイン最大手行の Banco Santander, S.A.（外貨建長期発行体格付：A+/安定的）が議決権の 67.18%を間接的に支配している。Banco Santander, S.A.はチリ以外でも欧州、北米、中南米諸国において子会社方式で事業を展開しており、多様な地域のリテールバンクからなる Santander Group を形成している。リスク管理やガバナンスはグループ一体で行う一方、グループ内の危機伝播を抑止する観点から資本および流動性・資金調達に関しては各子会社による独立した運営を基本とし、破綻処理については各子会社を対象とする Multiple-point-of-entry 方式を採用している。Santander Chile は中南米事業を担う重要子会社であるが、グループの事業モデルの特性を勘案の上、評価を実施した。格付は、チリ国内における堅固な事業基盤、高い収益力と安定した利益の創出力、相応の資本水準を主に反映している。国内マクロ環境が改善する中、貸出の伸びや厳格な経費のコントロール、与信費用の抑制などから業績は堅調に推移すると JCR ではみている。
- (2) カード、保険、証券・投資銀行業務なども手掛けるユニバーサルバンクであり、国内に充実した支店・ATM 網と多様な顧客基盤をもつ。リテール分野に重点を置いているが、コーポレート向け業務でもキャッシュマネジメントといった採算性の高い非金利ビジネスに強みを有する。18 年末の国内シェアは貸出金が 19%、預金が 18%とそれぞれ 1 位、2 位で、住宅ローンや消費者ローンなどの個人向け業務を中心に様々な分野で主導的地位を築いている。堅固な事業基盤を背景にプライシングにおける優位性と粘着性の高い低コストの預金基盤を有しており、競争が激化する中でも安定的に収益を確保できるポジションにある。近年は、デジタルチャネルの充実化や支店形態の転換を通じた営業改革（Commercial Transformation）に取り組んでいる。こうした施策が顧客満足度の向上につながり、顧客基盤の強化や手数料収益の捕捉に結びついている。
- (3) リスク管理は保守的に行われている。顧客貸付が総資産の約 75%を占める主なリスク資産である。貸出資産のリスクは新興国を地盤とする銀行として相応に高いとみられるが、収益力とのバランスで見れば十分管理可能な水準である。貸出ポートフォリオは小口分散のきいた住宅ローンと消費者ローンを中心に多様なセグメント・セクターに分散しており、このことも信用リスクの抑制に寄与している。12/12 期以降は大衆層から中・高所得層へのシフトが進められ、国内経済が減速した局面でも貸出資産の質は改善傾向で推移してきた。18/12 期末の不良債権比率（90 日以上の延滞がある貸出金）は 2.1%、条件変更を行った貸出金も含む減損債権の比率は 5.9%といずれも国内大手銀行の平均は若干上回るが、これは消費者ローンや中小企業向け融資により比重を置いているためである。与信費用比率は引当基準の変更に伴う影響を除けば 13/12 期から低下を続けており、18/12 期には 110bp 程度となった。保有有価証券は残高が小さく、チリ国債および中銀債をはじめとする信用力と市場流動性の高い商品が大宗を占めている。
- (4) バランスシートの構造をみると、資産に占める割合が大きい長期の住宅ローンは、ほとんどがインフレ率調整を織り込んだ通貨単位 Unidad de Fomento（UF）で契約されている。一方、負債の大半を占める預金はペソ建が中心で期間も短い。このため、資産と負債では UF 建の残高とマチュリティにミスマッチが存

在する。UF 建の資産と負債のペソ換算額の増減は、それぞれ金利収入と金利費用の増減として損益に反映される。したがって、インフレが続く環境下では純金利収入の押し上げ効果があるが、その程度はインフレ率の変動に応じて変化することになる。Santander Chile では UF 建長期債の発行や金利スワップの活用によりミスマッチが一定範囲内に収まるよう管理しており、インフレに伴う収益変動リスクや金利リスクは総じて管理可能な水準に抑えられている。

- (5) 事業ボリュームの変動が比較的小さい商業銀行業務にフォーカスした事業展開や収益源の分散が寄与し、経済のサイクルを通して安定した利益を計上している。中長期で見ると貸出残高は堅調に増加しており、純金利収入のけん引によって収益は拡大基調で推移している。特にここ 3 期は、純金利収入、手数料収益ともに一貫して増加する一方、支店数の削減やデジタル化などの効率性向上策の効果により経費の伸びは抑えられてきた。与信費用も収益対比で抑制されており、税前利益は 3 期連続で増益となっている。預貸利ざやが厚いうえに経費抑制もきいているため、基礎的な収益力は高い。これにより、ROA は貸倒引当金控除後の利益でも過去 5 期平均で 2%近い水準を確保している。足元ではチリ中銀が利上げ局面に入り、資産に先んじて負債のリプライシングが進むことで利ざやに下押し圧力がかかっている。しかし、緩やかなインフレの継続や低コスト預金の拡充、足元注力している利回りの高い貸出の取り込みなどを踏まえれば、中期的にも高い収益力を維持することが可能と思われる。
- (6) 資本はリスクとの対比で十分な厚みを有している。18/12 期末のバーゼル I 基準の自己資本比率、Tier1 比率は、それぞれ 13.4%、10.6%と A レンジ相応の水準にある。貸出の伸びに伴いリスクアセットが増加する中でも、利益の着実な蓄積により資本水準が維持されてきた。保守的なリスクウェイトが適用されているため、リスクアセットの圧縮度合いも小さい。チリでは 20 年にバーゼル III が導入される予定であり、各種バッファの積み増しなど資本要件が現行より厳しくなる。新基準では、市場リスクとオペレーショナルリスクが新たに資本賦課の対象となる一方で、信用リスクアセットの大幅な圧縮が見込まれるため、追加の資本調達が必要となる可能性は低い。資金調達構造は安定度の高い地場の顧客預金を中心で、債券や借入などの市場性調達手段も多様に確保されている。預貸率は 18/12 期末 138.8%と高いが、これは長期の住宅ローンを長期債でファイナンスするチリの銀行に共通する傾向であり、この部分を除けば 100%程度に抑えられる。流動性の状況も良好である。

(担当) 増田 篤・佐伯 春奈

■ 格付対象

発行体：Banco Santander-Chile

【新規】

対象	格付	見通し
外貨建長期発行体格付	A+	安定的

格付提供方針に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2019年3月28日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：増田 篤
主任格付アナリスト：増田 篤
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2014年11月7日)、「銀行等」(2014年5月8日)、「親子関係にある子会社の格付け」(2007年12月14日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) Banco Santander-Chile
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度をもって示すものである。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいて行っております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル